東京都港区芝五丁目36番7号 三田ベルジュビル 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第357号 加入協会:一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

ニュースリリース

2023年7月28日

auカブコム証券にて販売開始



T&D保険グループのT&Dアセットマネジメント株式会社(東京都港区、代表取締役社長:田中 義久)は auカブコム証券が「T&Dインド中小型株ファンド(愛称:ガンジス) Iの販売を開始することをお知らせいたし ます。

【ファンドの特色】

- 1. インドの証券取引所に上場する株式のうち、中小型株を実質的な主要投資対象とします。
 - ●ファンドは、モーリシャス籍・外国投資法人「ライジング・インディア・フォーカス・ファンド・リミテッド アイプロ・インド中小型株 ファンド(米ドル建)」投資証券(以下「外国投資証券」ということがあります。)を通じて、主としてインドの証券取引 所に上場する中小型株に投資を行います。
 - 外国投資証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。
- 2. 中小型株への実質的な投資にあたっては、インドの高度経済成長期において高い成長が期待で き、相対的に割安と考えられる株式を選定し、組入銘柄を決定します。
- 3. 外国投資証券の運用において、インドの株式運用で実績のある、インベスコ・アセット・マネジメン ト(インド)プライベート・リミテッドが投資助言を行います。
 - ●インベスコ・アセット・マネジメント(インド)プライベート・リミテッドは、インドに本社を置く資産運用会社であり、世界各 国に拠点を持つ独立系運用会社であるインベスコ・グループの一員です。 ●インベスコ・アセット・マネジメント(インド)プライベート・リミテッドの助言に基づいた銘柄選定(40~60銘柄程度)に
 - より、インベストメント・プロフェッショナルズ・リミテッドが投資を行います。
- **4.** 原則として為替ヘッジは行いません。
 - ●実質組入外貨建資産については原則として為替ヘッジは行いませんので、為替変動の影響を受けます。

資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。

新規取扱販売会社 販売開始日 auカブコム証券 2023年7月28日

販売会社一覧(2023年7月28日時点)

あかつき証券	池田泉州TT証券	SBI証券	熊本銀行	十八親和銀行
十六TT証券	東海東京証券	東武証券	とちぎんTT証券	西日本シティTT証券
浜銀TT証券	フィデリティ証券	福岡銀行	ほくほくTT証券	マネックス証券
楽天証券	ワイエム証券	auカブコム証券		

東京都港区芝五丁目36番7号 三田ベルジュビル 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第357号 加入協会:一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める単位 詳しくは販売会社にお問い合わせください。	
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価 額	
換金時	換金単位	販売会社が定める単位	
	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価 額から、信託財産留保額を差し引いた額	
	換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 7営業日目からお支払いします。	
申込締切時間		原則として午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。	
信託期間		2026年2月10日まで (2011年2月7日設定)	
決算日		2月、8月の各10日(休業日の場合は 翌営業日)	
収益分配		年2回、毎決算時に収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。販売会社との契約によっては税引後無手数料で再投資が可能です。 ただし、必ず分配を行うものではありません。	
申込不可日		下記のいずれかに該当する日には、購入、 換金の申込はできません。 ・ボンベイ証券取引所、ナショナル証券取 引所の休場日 ・インド、モーリシャスの各銀行の休業日	
課税関係		課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度(NISA)および未成年者少額投資非課税制度(ジュニアNISA)の適用対象であり、2024年1月1日以降は、一定の要件を満たした場合にNISAの適用対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。配当控除の適用はありません。 ※ 上記は2023年6月末現在の情報をもとに記載しています。	

ファンドの費用

◆ 投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入価額に、3.30%(税抜3.0%)を上限として販売会社が個別に定める率を乗じて得た額とします。	
手数料	詳しくは販売会社にお問い合わせください。	
信託	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に	
財産	0.3%の率を乗じて得た額を、ご換金時にご負	
留保額	担いただきます。	

◆ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用 管費用 (信酬)	ファンド	毎日、ファンドの純資産総額に 年1. <mark>221%(税抜1.11%)</mark> の 率を乗じて得た額とします。	
	投資対象 とする 外国投資 証券	外国投資証券の純資産総額に 対し、年0.83%程度	
	実質的な 負担	年2.051%(税抜1.94%) 程度 ファンドが投資対象とする外国投 資証券の運用報酬等を加味して、 受益者が実質的に負担する信託 報酬率について算出したものです。	
その他 の 費用・ 手数料	・信託財産にかかる監査費用および当該監査費用にかかる消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。 ・証券取引に伴う手数料、組入資産の保管に要する費用等は、信託財産中から支弁します。 また、組入外国投資信託において、証券取引・オプション取引等に伴う手数料、その他ファンドの運営に必要な各種費用等がかかります。これらの費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率・上限額等を示すことができません。		

上記の費用の合計額については、投資者がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

東京都港区芝五丁目36番7号 三田ベルジュビル 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第357号 加入協会:一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

投資リスク

ファンドの基準価額は、投資を行っている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益は全て投資者に帰属します。

したがいまして、ファンドは投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。なお、ファンドは預貯金とは異なります。

ファンドの基準価額の変動要因となる主なリスクは次の通りです。

株価変動リスク

為替変動リスク

カントリーリスク

流動性リスク

信用リスク

投資対象ファンドに係る税務リスク

※基準価額の変動要因(リスク)は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ○ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ○インドの税制に関する留意点

原則として、保有期間1年未満のインド株式を売却した場合のキャピタルゲインに対してキャピタルゲイン税等が課税されます。したがいまして、 外国投資証券においてこれらの費用負担が大きくなった場合には、投資成果に影響を与えます。

- 分配金に関する留意点
 - ・分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
 - ・分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。 その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
 - ・投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- 大量の解約・換金申込を受け付け短期間で解約資金を準備する必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、投資する有価証券の価格が下落し、基準価額が変動する要因となります。また、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

ご留意いただきたい事項

- 当資料はT&Dアセットマネジメントが投資家の皆様への情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。 当資料に記載した情報は、当資料作成時点におけるものであり、将来の投資成果等を保証するものではありません。
- 投資信託はリスクを含む商品であり、株式および公社債等値動きのある有価証券(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、運用実績は市場環境等により変動します。したがいまして、元本が保証されているものではありません。これら運用による損益は全て投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 購入のお申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断いただきますようお願いいたします。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社にてご入手いただけます。

★本件に関するお問い合わせ★

T&Dアセットマネジメント株式会社 投信営業部

電話番号: 03-6722-4810 (受付時間は営業日の午前9時~午後5時)

インターネットホームページ: https://www.tdasset.co.jp/